

新たな地球社会に向けた変革のとき

安成哲三 (所長)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行は、私たちの暮らしや経済、社会のあり方を大きく変えつつあります。地球研では、地球環境問題の本質は人と自然の関係のあり方にあると考え、広い意味での文化の問題として捉えています。私たちの価値観が大きく変わろうとしているいまこそ、COVID-19にどう向き合うべきか、地球研としてのメッセージを発信すべきときだと感じています。

『地球研ニュース』では、次号 (82号) で COVID-19をテーマに幅広い視点から自然と人間の関係を見つめなおす試みを企画しています。ここではその前段として、地球環境問題の観点から COVID-19をどのように捉えられるかを考えてみます。

地球環境問題としての COVID-19問題

COVID-19は、すでに全世界で約1,000万人の感染者、約50万人の死者を出すパンデミックとなっています(2020年6月30日現在)。感染者はとくに大都市に集中しており、ウイルス感染という生物学的、物理学的なプロセスには、近代的都市は非常に脆い構造であることも明らかになっています。

今回のパンデミックは、発現の時間スケールこそちがいますが、広い意味での地球環境問題の複合形態と理解すべきです。地球環境問題の核である「地球温暖化」は、地中に埋没した生命の遺骸が数億年かけて炭素化合物として形成した石油・石炭を、人類が産業革命以降のたかだか200年間でいどで化石資源として大量消費し、大気にCO₂として放出することで引き起こされています。とくに20世紀後半以降、化石資源の大量消費によってグローバル化した資本主義経済は、人類自身のみならずの生存をも脅かす「人新世 (人類世) “The Anthropocene”」の時代を生み出しているといわれています。

一方、近年の新しいウイルスの出現と人への感染は、人類による森林破壊や都市

化などを通じた陸域生態系の攪乱を通して人獣接触の増大が密接に関係しているといわれています (山本, 2011)。今回の COVID-19のパンデミックは、グローバル化した資本主義経済にともなう都市の巨大化や地球規模での人の移動と都市への人口集中、そして貧困層の増大による感染拡大が大きな原因となっており、「地球温暖化」と軌を一にした現象ともいえます。

感染抑止と地球温暖化抑制のシナジーの可能性

現在、各国の政府・自治体は、COVID-19の感染抑止と人びとの生活、生業を支えるための短期的なさまざまな方策を進めています。同時に私たちはこの危機を、全生命と共生・共存しつつ全人類が存続できる新しい社会に変えるための長期的な方策を進める機会と考えるべきです。このまま地球温暖化が進めば、干ばつや海水温上昇、極端気象の増加などが陸上と海洋の生態系の激変をまねき (Nolan et al., 2018; Trisos et al., 2020)、早ければ今世紀中頃までには地球社会と世界経済の崩壊が顕在化するとも警告されています (セルヴィーニュ & スティーヴンス, 2019; ウォレス・ウェルズ, 2020)。

パリ協定では、温暖化を2°C以下に抑えるために、CO₂排出量を2050年ころまでにゼロにするという、これまでの経済活動を前提にすると、とても実現困難な目標を設定しています。しかし皮肉なことに、COVID-19拡大防止のための人の移動の大幅な抑制により世界規模で交通・運輸・産業はスローダウンしてCO₂排出量は大きく抑えられたこと (Le Quere et al., 2020) が明らかになり、ゼロ目標達成も、経済や社会のあり方を変えることで充分可能であることを強く示唆しています。日常の多くをストップさせたCOVID-19の状況は、むしろ、〈未来可能な社会への〉変革に向けてより積極的かつ長期的な行動を起こすひとつの大切な契機と捉えるべきなのです。

新たな地球社会をめざして

エネルギー削減のためには、モノの生産・消費や物流は可能なかぎり地域循環型をベースにした経済にする必要があります。社会でのビジネスやコミュニケーションなどには、今回を機に大きく普及したテレワークやオンライン会議のさらなる高度化も有効でしょう。さらに重要なことは、競争と市場原理による資本主義社会の不平等と大きな格差をどう無くすかという問題です。富の格差だけでなく、CO₂排出量の約50%は世界の富裕層の上位10%が出しており (Oxfam, 2015)、格差社会は脱炭素化への取組にも大きな障害となっています。COVID-19によるパンデミックでも、感染者数で1、2位を占める米国とブラジルでは、感染拡大にともなう死者の大多数は貧困層に集中しています。

人と地球 (の自然) の持続的な共生を可能とする新しい社会・経済システムへの転換には、不平等と格差の解消が大前提です。人類が生存を依拠する地球のすべての自然は全人類の共有財産 (global commons) であることに加え、国連のSDGsが主張する「だれひとりとして取り残さない (No one left behind)」という共通の理念にもとづいて、すべての国・地域が連携・協働する新たな地球社会への変革こそが、いま求められています。

参考文献

Nolan et al., "Past and future global transformation of terrestrial ecosystems under climate change," *Science*, 361, 2018, pp.920-923

Trisos et al., "The projected timing of abrupt ecological disruption from climate change," *Nature*, 580, 2020

Le Quere C. et al. "Temporary reduction in daily global CO₂ emissions during the COVID-19 forced confinement," *Nature Climate Change*, 2020, <https://doi.org/10.1038/s41558-020-0797-x>

Oxfam Media Briefing, "Extreme Carbon Inequality", 2015, https://www-cdn.oxfam.org/s3fs-public/file_attachments/mb-extreme-carbon-inequality-021215-en.pdf

山本太郎 『感染症と文明』岩波新書, 2011年6月

パブロ・セルヴィーニュ & ラファエル・スティーヴンス (鳥取網子訳) 『崩壊学』草思社, 2019年9月

デイビッド・ウォレス・ウェルズ 『地球に住めなくなる日—「気候崩壊」の避けられない真実』NHK出版, 2020年3月